# 論文 高靭性セメント材料を使用した柱部材の変形性能

尾崎 奨太<sup>1</sup>・幸左 賢二<sup>\*2</sup>・清水 英樹<sup>\*3</sup>・小川 敦久<sup>\*4</sup>

要旨:ビニロン繊維を用いた高靭性セメント材料を単柱式橋脚を模擬した供試体の柱外周面とフーチング上部に施工し、柱部材の変形特性について正負交番載荷試験により評価した。その結果、柱部材圧縮側において、高靱性セメント材料が持つ高い応力架橋効果によって、主鉄筋のはらみ出しを拘束する効果があることを示した。一方、フーチングと柱基部との一体性向上については、フーチング上部にも高靱性セメント材料を用いることで、初期の段階で若干の効果が認められたが、大変形時では十分な改善が認められなかった。 キーワード:高靱性セメント材料、柱部材、フーチング、正負交番載荷実験

#### 1. はじめに

高靭性セメント材料は、繊維によるひび割れ間の応力 架橋効果などから、圧縮・引張ともに非常に大きな靭性 を有する材料である。この高靭性セメント材料を用いる ことで、RC 柱の塑性域周辺における変形性能の向上が 期待できるものと考えられる。

著者らが過年度実施した No.4-1 供試体の実験結果で, 全断面に高靭性セメント材料で補強せずとも,柱の一般 的な圧縮領域である断面幅の2割を高靭性セメント材料 で置き換えるだけで,無補強供試体の1.9 倍の変形性能 が得られることを確認している。一方,以下に示す2点 が過年度までの検討における改善点として認められた。 1)引張側基部の付着切れによる柱浮き上がり抑制

柱とフーチング部の境界面は異種材料であるため,変 形の進展に伴い付着切れが発生する。そこで,この付着 切れを抑制できる補強を行う。

2) 高靭性セメント材料のさらなる高靭性化

No.4-1 供試体に使用している高靭性セメント材料をより靭性性能の高い配合とした材料を用いて補強を行う。

本研究では,以上2点を改善させた No.4-4 供試体を提 案し No.4-1 供試体の実験結果を比較し,改善後の効果を 確認する。図-1 に本研究でのフローを示した。

## 2. 実験概要

### 2.1 供試体概要

表-1に供試体諸元,図-2に供試体の基本断面および形状を示す。図-2に示すNo.1供試体が本検討の基準となる 供試体であり,一般的なRC単柱式橋脚を想定している。 主鉄筋にはSD345,D19,帯鉄筋にはSD345,D10を使用 しており,主鉄筋比および帯鉄筋比については,No.1供 試体のような普通RC断面の破壊形態が曲げ破壊を呈す るように,それぞれ1.43%,0.63%に設定した。

\*1 九州工業大学大学院 工学研究科建設社会工学専攻 (正会員) \*2 九州工業大学 工学部建設社会工学科 教授 Ph.D (正会員) \*3 大日本コンサルタント株式会社 九州支社 技術部 (正会員) \*4 (株) クラレ 繊維資材事業部 産資開発部 (正会員)



図-2に示す通り、帯鉄筋を含む状態で柱の4側面を覆 うように高靱性セメント材料を施工し、帯鉄筋のかぶり は50mm、高靱性セメント材料の総施工厚は80mmとした。 また、補強高さに関しては、最大荷重時において降伏モ ーメント以上の断面力が発生する範囲が基部からおよ そ0.3~0.4H(H:載荷点高さ)であることから、接合面 での破壊を防ぐ目的で、柱基部から700mmまでを補強の 対象とした。

供試体	\$番号	No.1	No.4-1	No.4-4		使用鋼材	SD345
断面[mm]		400×400	×400 400×400 400×400		主鉄筋	降伏強度[N/mm <sup>2</sup> ]	399(386)
芯かぶり厚[mm]		50				径	D19
せん断スパン[mm]		1400				使用鋼材	SD345(295)
コンクリート 強度 [N/mm <sup>2</sup> ]	高靭性セメント	1	69.1	70.3		降伏強度[N/mm <sup>2</sup> ]	362(310)
	普通コンクリート	30.3	28.1	24.8	帯鉄筋	径	D10
軸圧縮応力[N/mm <sup>2</sup> ]		1.0				間隔[mm]	150
引張鉄筋比[%]		1.43				体積比[%]	0.63

表-1 供試体諸元

# 2.2 本検討における供試体構造の改善点

今回提案している No.4-4 の補強概要を過年度実施した No.4-1 供試体と併せて図-3 に示す。

No.4-1は、帯鉄筋を含む厚さ80mm(かぶり50mm)で 高靱性セメント材料を施工することによって、主鉄筋と 一体性が確保され、大変形時においても優れた拘束効果 が得られていた。しかしながらNo.4-1では、柱基部にお けるフーチングとの境界面が異種材料による接合面に なることから十分な付着強度が得られず、引張側基部に おいて付着切れによる浮き上がり現象が生じた。

したがって、今回提案するNo.4-4供試体では、柱から フーチングにかけ連続打設を行い、打ち継ぎ目をなくす ことよる付着切れならびに浮き上がり現象の改善効果 について検討を行った。ここで、フーチング上部におけ る高靱性セメント材料の施工厚さについては、本実験の 作業上の制約から100mmとした。打設手順次の通りであ る。①フーチング部に普通コンクリートを打設後,硬化 初期において接合面となる部位をブラッシングするこ とによってレイタンス等の脆弱部を取り除いた, ②帯鉄 筋内部に型枠を設置し、柱コア部の普通コンクリートを 打設した, ③柱コア部コンクリートの硬化初期において, 4側面をブラッシングによって研掃した、④浮き型枠を 設置後、フーチング上層と柱基部からH700mmまでの部 分に高靱性セメント材料を打設し,硬化初期において上 面を研掃した、⑤その後、柱上部の700mmに普通コンク リートを施工した。

## 2.3 高靭性セメント材料のさらなる高靭性化の検討

大変形時には中立軸が圧縮側に移動するため,圧縮領 域が狭まることによる応力の増大から,圧縮側において 圧壊が生じる。このことから,高靱性材料を用い圧縮部 材の靱性を向上させ,柱基部における応力分散を図るこ とにより柱部材の曲げ靱性が向上すると考えられる。

本研究では高靭性セメント材料のさらなる高靭性化 を目的としているため繊維長,混入率に着目し検討を行 った。高靭性セメント材料は繊維長を伸ばすことや繊維 混入率を増やすことにより靭性の向上することが報告 されているため,ビニロン繊維の繊維長や添加量をパラ メータとし,最も靱性性能のある配合を検討した(**表-2**)。



図-2 供試体概要



図-3 No. 4-1 · No. 4-1 補強範囲

表-2 配合諸元

配合	Vol (%)	単位量(kg/m³)								繊維長
		W	С	SF	FA	S	SP	増粘剤	PVA	(mm)
1	2.0	323	804	100	0	795	18	0.9	26	8
2	2.0	323	804	100	0	795	18	0.9	26	12
3	3.0	261	580	0	580	580	20	0	39	12

配合-1はNo.4-1で使用した配合であり、繊維長8mmの 繊維を分散性、施工性などの観点から2.0Vol%で混入さ せたものである。本研究においては、この配合-1を基準 として繊維長,ならびに繊維混入率を変えることによっ て圧縮・引張靭性の向上を図ることとした。配合-2では, 繊維混入率を同一とし繊維長を8mmから12mmに変更し た。配合-3では,繊維長の変更(8mm→12mm)に加え,施 工可能な範囲で繊維混入率を最大限に増加させること を目的に,高靱性セメント材料の配合を検討した結果, 表に示すような繊維混入率が3.0Vol%の配合となった。

## 3. 材料試験結果

## 3.1 圧縮試験

圧縮部材の靭性性能は柱の変形性能に大きく影響す ることから、圧縮試験では、最大圧縮応力後の下降域に おける挙動に着目した。圧縮試験において、最大応力以 降にひび割れが発生するとともにひずみが進展すると, 上載荷盤が傾斜するため、ひずみ計測が困難となる。そ こで、4本の変位計を対角線状に配置し、その平均値か ら圧縮ひずみを求めた。また、載荷は変位制御とし下降 域を精度良く計測するため載荷速度を装置の下限値 0.5mm/minとした。図-4に圧縮試験結果を示す。本研究 では, 高靱性セメント材料によるかぶり部分が終局付近 まで断面力を受け持つことを想定している。そこで、こ れまでの研究成果<sup>1)</sup> や他の研究結果<sup>2)</sup> から高靭性セメン ト材料が最大圧縮応力の25%相当まで断面力を受け持 つと想定し、そのときのひずみを圧縮終局ひずみとした。 圧縮終局ひずみを各配合で比較すると配合1が18000 µ 程度であったのに対し、配合2では30000μ,配合3では 40000 μを超える結果となった。また、圧縮強度は、配 合1では71.4N/mm<sup>2</sup>, 配合2で62.7N/mm<sup>2</sup>, 配合3で 69.2N/mm<sup>2</sup>となり, 各配合の圧縮強度は±5N/mm<sup>2</sup>程度の 誤差であった。これらの圧縮試験結果から、配合2のよ うに繊維長を伸ばすことで靭性の向上が確認でき、さら に配合3のように混入率を増やすことによって、さらな る靭性の向上が確認された。よって、本研究ではNo.4-4 の配合として配合-3を使用するものとした。また、高靭 性セメント材料の引張強度は, 文献<sup>1)</sup>と同様に無視した。

#### 4. 実験結果

載荷方法は実構造物の上部工死荷重を再現するため, 柱供試体の上面より1.0N/mm<sup>2</sup>相当の一定軸力を載荷し て正負交番水平載荷を行った。試算で求めた降伏荷重ま では荷重制御で載荷し,引張側主鉄筋の降伏を確認した 時点での変位をδyと定義し,降伏以後はδyの整数倍を変 位制御により載荷した。また,終局は降伏荷重を下回っ た点を終局と定義した。

図-5 に各供試体の P- $\delta$  履歴曲線を示す。 No.1 では約 150kN で主鉄筋が降伏ひずみを超え、 $3\delta_y$  (26.6mm) で最大 荷重 (201kN) に達した。また、 $7\delta_y$  (62.1mm) までは荷重 を保持していたが、その後かぶりコンクリートの剥落と共に 急激に荷重が低下し、 $8\delta_y$ (71.4mm)で Py を下回った。No4-1 では、約 136kN で主鉄筋が降伏ひずみを超え、 $5\delta_y$ (44.5mm)で最大荷重(222kN)に達した。その後、 $13\delta_y$ (115.2mm)まで荷重を保持したまま変位が進展したが、 柱基部のはらみ出しの発生とともに荷重が低下し、



15 $\delta_y$ (134.9mm)で Pyを下回った。No.4-4 では、約 157kN で主鉄筋が降伏ひずみを超え、2 $\delta_y$ (17.6mm)で最大荷 重(222kN)に達した。その後、14 $\delta_y$ (121.7mm)まで荷 重を保持したまま変位が進展したが、柱基部のはらみ出 しかぶり部の圧壊の発生とともに荷重が低下し、 16 $\delta_y$ (148.2mm)で Pyを下回った。

図-6 に P-  $\delta$  包絡線における No.1 · No.4-1 · No.4-4 供試 体の比較を示す。No.4-1 と No.4-4 供試体では最大荷重は 223kN · 222kN と同程度であるが、終局変位に着目する と 134.9mm から 148.2mm と 14mm 程度伸びていること が分かる。No.1 供試体と終局変位を比較すると、No.4-1 では 1.9 倍であったのに対し、No.4-4 では 2.1 倍に向上し た。また、最大荷重に着目しても、No.4-1 では 5 $\delta_y$ で最 大荷重になっているのに対して、No.4-4 では 2 $\delta_y$ で最大 荷重を迎えている。

図-7 に履歴吸収エネルギーの No.1・No.4-1・No.4-4 供 試体の比較を示す。No.1 では最大値が 19kN・m 程度であ ったのに対し, No.4-1 では 35kN・m 程度, No.4-4 では 44kN・m となり, No.4-4 が最も高いエネルギー吸収量を 示す結果となった。このことから, 主鉄筋より内側まで 高靭性セメント材料を使用した No.4-1 と No.4-4 では, エネルギー吸収能力が大幅に向上した。

図-8 に示すような柱基部から 60mmおよび 210mmの 位置で帯鉄筋ひずみの進展状況を確認した。No.4-1 と No.4-4 を比較すると帯鉄筋ひずみは 7  $\delta_y$ と 11  $\delta_y$ で進展 傾向に差が見られた。7  $\delta_y$ の 60mm位置に着目すると, No.4-1 では 1000  $\mu$ , No.4-4 では 500  $\mu$  となり, ひずみ量 の差が 2 倍程度認められた。その後は, どちらの供試体 でも徐々にひずみが進展していくが, No.4-1 供試体では 11  $\delta_y$ で急激に帯鉄筋ひずみが増加した。このことから No.4-1 では、11  $\delta_y$ 以降に高靱性セメント材料のかぶり部 分における拘束力が限界を迎えたことによって,帯鉄筋 がはらみ出しを生じていることが分る。また,図-8 を見 ても No.4-1 は 12  $\delta_y$ から履歴吸収エネルギーが低下する 結果となった。

図-9 に±9 $\delta_y$ 載荷終了時における各供試体の西面・南面の ひび割れ状況を示す。No.4-1 と No.4-4 の南面を比較すると, No.4-1 では縦方向のひび割れが多く見られ, No.4-4 でも縦方 向のひび割れは認められるものの,その発生量は明らかに少 ない。これは,配合の変更が高靭性セメント材料による内部 拘束効果を高め、9 $\delta_y$ 時において,主鉄筋の伸びに追随する ことによる二次ひび割れの抑制効果が表れたものと考えら れる。また, No.4-1, No.4-4 とも高靭性セメント材料の特徴 である,応力の架橋効果によるひび割れの分散効果が見られ たが, No.4-4 では微細なひび割れが数多く発生しており No.4-1 よりもひび割れ本数が多いため繊維の応力架橋によ る効果がより顕著に確認できた。



図-6 P-δ 包絡線





図-8 帯鉄筋ひずみの進展



### 5.実験結果の考察

本章では、高靱性セメント材料を柱外周面に施工した本 研究の柱部材について、主鉄筋に対する拘束効果、およ びフーチングと柱部材の一体性の改善効果について考察 する。

#### 5.1 主鉄筋に対する拘束効果

柱外周面への高靱性セメント材料の使用が主鉄筋のは らみ出しを抑制する効果について確認するため、柱部材 圧縮側における破壊性状ならびに圧縮側主鉄筋のひずみ 測定の結果から考察を行う。図-10に-12δ<sub>y</sub>時の損傷状況 を示し、図-11は横軸を圧縮側主鉄筋で計測された直前 の荷重 0kN からその後の各載荷ステップにおける極大 変位時までのひずみ変化量の最大値を示し、縦軸に柱基 部からの高さを示す。

載荷ステップごとに柱部材の損傷状況を観察しひび割 れ発生状況を確認した結果, No.4-1 供試体と No.4-4 供試 体とでは、-12δ、で明らかな損傷状況の差異が生じた。 圧縮側のかぶりコンクリートに着目すると, No.4-1 では, -12 δ, 時にかぶり部分でかぶりコンクリートの剥離が生 じていたのに対し、No.4-4の同一サイクルでは剥離が確 認されなかった。つぎに、圧縮側の変形挙動に着目する ため-5 $\delta_v$ ・-9 $\delta_v$ ・-12 $\delta_v$ 時における圧縮側主鉄筋ひずみ の分布を整理した (図-11)。図より, No.4-1 では-5δ, か らひずみが進展し,-12δ,時で25000μを超えるような大 きな圧縮ひずみが発生したのに対し, No.4-4 の同段階に おける主鉄筋ひずみでは、No.4-1 よりも比較的にひずみ の発生量が小さくなっていた。また、塑性域における供 試体ごとのひずみ絶対量を見ても, No.4-4 の方が比較的 小さな値を示している。なお、前述の図-6 (P-δ 包絡線) や図-7 (履歴吸収エネルギー)においても同様に、12 δ<sub>v</sub> 付近で両者の間に特徴的な変化が見られている。

以上のことから,高靱性セメント材料による主鉄筋の 拘束効果について考察する。前述の図-4で示したように, 圧縮応力の最大値を超えた下降域において配合-1 (No.4-1)と配合-3(No.4-4)の変形特性を比べると,配合 -3の方が靱性能力の高い材料であると判断できる。柱部 材主鉄筋方向のひずみがNo.4-4で相対的に小さかったこ とと併せて考えると,柱部材においても,より大きな変 形領域まで高靱性セメント材料自体の靱性性能の差が主 鉄筋のはらみ出しを抑制する効果の差として現れたもの と推察される。

次に, -12δ<sub>y</sub>時点における損傷メカニズムについて図 -12 に示す。No.4-1 では, -12δ<sub>y</sub>時で圧縮側のかぶりコ ンクリートが剥離したことで, 高靱性セメント材料によ る主鉄筋の拘束効果が低下したことから, 主鉄筋のはら み出しが生じたものと考えられる。また, 圧縮応力を負 担していた接合部分に位置するかぶりコンクリートが剥



図-12 -12δ,時損傷メカニズム

離したことによってさらに応力が集中したことも主鉄筋 の座屈につながった原因と考えられる。これに対して No.4-4 では,  $-12 \delta_y$ 時の 60mm・210mm における帯鉄筋 ひずみが  $226 \mu$ ・759  $\mu$  と小さいことからも, この時点に おいて, かぶりコンクリートは剥離しておらず, 拘束効 果が機能することで曲げ圧縮力に対する十分な抵抗力を 有していたと考えられる。

## 5.2 フーチングと柱部材の一体性改善効果

本項では,フーチング部と柱部材を一体成型すること による境界部分の一体性改善効果について考察する。

図-13・図-14 に No.4-1・No.4-4 の 3 δ w時における引

張側基部の損傷状況を示す。No.4-1 では、1  $\delta_y$ から柱基 部とフーチング部の境界面で亀裂が生じ、亀裂の開口と ともに 3  $\delta_y$ の時点において 3.67mm の浮き上がりが計測 された (図-13)。これに対し No.4-4 では、2  $\delta_y$ 時に基部 周辺でひび割れが確認され、3  $\delta_y$ になると基部における ひび割れ進展とともに柱の浮き上がり現象が生じた(図 -14)。この時の浮き上がり量は 3.45mm であり、No.4-1 と同程度であった。

続いて、引張側主鉄筋のひずみ分布を確認した。図-15 に引張側主鉄筋の  $1 \delta_y \cdot 2 \delta_y \cdot 3 \delta_y$ 時におけるひずみ分 布を示す。柱基部 (図中高さ H=0mm)に着目し No.4-1 と No.4-4 の引張ひずみを比較すると、 $1 \delta_y$ では両者とも柱 部材軸方向にほぼ同様な分布を示している。 $2 \delta_y$ 時につ いて着目すると、No.4-1 では、浮き上がり現象に伴う主 鉄筋の引張ひずみが認められた。次に、 $3 \delta_y$ 時に着目す ると、両者とも  $18000 \mu$  程度の過大なひずみ量が計測さ れていることから、図-13・図-14 で図示する浮き上がり 現象に対応した傾向が主鉄筋ひずみからも確認されたも のと考えられる。

以上のことから,フーチングと柱部材との境界面にお ける一体性の改善が期待された No.4-4 供試体であったが,  $2\delta_y$ で No.4-1 と若干の差が認められたものの, $3\delta_y$ 時に は同様な浮き上がり現象が確認されたことから,本研究 において良好な改善効果を確認することはできなかった。

## 6. まとめ

高靱性セメント材料による主鉄筋の拘束効果,ならび にフーチングと柱基部の境界面における一体性の向上 を目的に,単柱式橋脚を模擬した柱部材の柱外周面およ びフーチング上部に高靱性セメント材料を施工した供 試体を作成した。正負交番載荷試験により改善効果の確 認を行った結果,以下の知見が得られた。

- 高靱性セメント材料における繊維の応力架橋効果により、柱部材圧縮側において主鉄筋のはらみ出しや座 屈を遅延させることが可能である。また、高靱性セメント材料に使用する繊維長や繊維混入量を増加させ、 高靱性セメント材料自体の靱性性能を高めることで、 さらに良好な主鉄筋の拘束効果が得られることを明 らかにした。
- 2)柱のみに高靱性セメント材料を使用した場合,水平 応力が加わった際にフーチングとの境界面において 付着切れが生じることから、フーチング上部と柱外周 面を高靱性セメント材料によって一体成型した。その 結果,正負交番載荷試験の初期における2δyまでは浮 き上がりを抑制する改善効果が認められたが、5δy以 降,変形が大きくなるに従い基部のひび割れが開口し +分な改善が認められなかった。



図-13 +3δ,時損傷状況(No. 4-1 供試体)



図-14 +3δ,時損傷状況 (No. 4-4 供試体)



図-15 引張側主鉄筋ひずみ(+1~+3δ<sub>v</sub>)

#### 参考文献

- 幸左賢二,小川敦久,合田寛基,脇田和也:高靱性 セメント巻き立て厚に着目した耐震補強実験,構造 工学論文集 Vol. 55A, 2009.3
- 藤井学,小林和夫,宮川豊章,井上晋,松本利彦: 横拘束コンクリートの応力-ひずみ関係の適用に 関する検討,セメント技術年報, Vol.42, pp.311-314, 1988
- 社団法人日本道路協会:道路橋示方書・同解説V耐 震設計編,2002.3
- 4) 曽我部直樹・山野辺真一・宗村浩一・高橋良和:超 高強度繊維補強コンクリート製型枠を適用した RC 橋脚の正負交番載荷実験,第10回地震時保有耐力 法に基づく橋梁等構造の耐震設計に関するシンポ ジウム講演論文集,pp.85-90,2007